

研究論文

地方自治体による中小企業政策の最近の状況

—— 福井県坂井市中小企業振興計画を事例に ——

Recent Situation of Small and Medium-Sized Enterprise Policy by the Local Government
— A Case Study of the SME Enhancement Plan in Sakai City, Fukui Prefecture —

松原 宏*・原田 大暉*・森嶋 俊行*

- I. はじめに
- II. 坂井市における中小企業経営環境の変化
- III. 坂井市中小企業振興に関するアンケート調査結果の分析
- IV. 坂井市における中小企業振興の課題と新たな中小企業施策
- V. おわりに

国の産業立地政策と中小企業政策は、中堅企業を重視する方向に転換してきている。そうした国の政策変更に対して、地方自治体の中小企業政策は、どのように対応しているのだろうか、あるいはまた今後どのように対応していったらよいのだろうか、本論文では福井県坂井市の中小企業振興計画の改定を事例に、これらの点を検討することにした。

新たな中小企業振興計画の策定にあたり、市内事業所へのアンケート調査を実施した。アンケート結果では、期待する施策として、「人材確保・育成」が最も優先順位が高く、「新たな市場開拓支援」、「事業承継・再生支援」が続いていた。

これまでの施策で利用実績・認知度が高いのは、「融資面での支援」や「設備投資面での支援」で、認知度が低いのは「立地面での支援」であった。

D X（デジタルトランスフォーメーション）、カーボンニュートラル、BCP（事業継続計画）への対応など、国が推し進めようとしている政策に対して、一定程度の規模の製造業企業では対応可能なものの、多数の非製造業の小規模事業者では対応が難しいことが認められ、知恵を絞った支援が必要となる。

地方自治体における中小企業政策については、スタートアップ創出など国の施策の動きにより能動的に対応することが求められるとともに、古い街並みや空き家活用など、地域の特性にあわせた独自の施策を打ち出していくこと、そうした複眼的の視点をもった施策展開が重要になるといえよう。

キーワード：産業立地政策、事業承継、スタートアップ、中堅企業、中小企業政策

* 福井県立大学地域経済研究所

I. はじめに

経済産業省の産業立地政策は、2017年に「企業立地促進法」から「地域未来投資促進法」に変わった。「地域未来投資促進法」では、地域未来牽引企業による地域経済牽引事業への支援が中心となり、地域中核企業の役割が重視されることになった（松原 2022）。こうした動きは、中小企業政策にも影響し、2020年2月と2021年1月の2回にわたり、中小企業政策審議会基本問題小委員会（小委員長：沼上 幹）と産業構造審議会地域経済産業分科会（分科会長：松原 宏）の合同会議が開催された。2020年の会議では、中小企業支援策を中堅企業への成長を目指せる体系へと見直す「中小企業成長促進法案」と「地域未来牽引企業制度の見直し案」が、2021年の会議では、「産業競争力強化法等の一部改正法律案」が、それぞれ審議の対象となった。

2021年の会議ではまた、「中小企業政策審議会基本問題小委員会制度設計ワーキンググループ中間報告書」が提示された。その第4章「今後の中小企業施策の方向性」では、中小企業・小規模事業者を「地域コミュニティ型」、「地域資源型」、「サプライチェーン型」、「グローバル型」の4類型に分類し、前2者については、持続的成長・発展を通じた地域経済や雇用の維持を、後2者については、中堅企業への成長を通じて海外で競争できる企業を増やす、という観点から、それぞれ支援を進めていくことが適切であるとされた（p.17）。

こうした国の政策の変更に対して、地方自治体の中小企業政策は、どのように対応して

きているのだろうか、あるいはまた今後どのように対応していったらよいのだろうか、本論文では、福井県坂井市の中小企業振興計画の改定¹を事例に、これらの点を検討することにした。

中小企業政策を本格的に論じた研究成果としては、佐竹（2021）がある。第3章「中小企業政策の歴史的展開」では、「日本の中小企業政策は、1948（昭和23）年の中小企業庁の設置に始まるが、その政策の位置づけは、大企業との二重構造下において、被支配経済主体としての中小企業問題が顕在化しているなかで社会政策的傾向が強かった」（p.33）とされる。

その後、高度経済成長期に入り、1963（昭和38）年に中小企業基本法が制定されるに至り、中小企業政策は、「近代化」と「不利是正」を柱とする「産業政策的経済政策の傾向へと転換」（p.34）していくことになる。

当然ながら、中小企業政策は、中小企業の性格規定を反映するが、日本の技術革新が急速に変容していく過程において高度な技術を保有しうる中堅企業や技術革新能力の高いベンチャー・ビジネスの登場は、1980年代以降の中小企業政策を大きく変えていくことになる。1990年に中小企業政策審議会が発表した「90年代の中小企業ビジョン」では、「市場経済を原則とした自助努力支援政策を基本として、ネットワーク化やソフトな経営資源を充実させ、創業を促進し、積極的に転換対策を推進することが政策の基調に置かれた」（pp.45-46）。そして1999（平成11）年に中小企業基本法が36年ぶりに改定されたが、これにより「経営革新および創業の促進、経営基盤の強化、経済的・社会的環境の変化への

適応の円滑化」(p.46)が進められることになった。

2000年代以降の中小企業政策の特徴について、長山(2024)は、第1に「大企業に對置しての中小企業群の共通課題といった従来型の『面の政策』からの転換であり、個々の中小企業のライフステージにおける経営課題に応じた『点の政策』である」(p.275)としている。そして、もう1つの特徴として、地域政策との接点が進んだ点を指摘している。この点は、安田(2021)も同様な指摘を行っており、2005年以降の中小企業政策の新たな課題として、①地域振興施策の深化、②中小企業の経営者の高齢化と事業承継促進策、③小規模企業政策の新展開、④度重なる緊急対策の4点を挙げている。

こうした国の中小企業政策の変遷に対して、地方自治体による中小企業政策については、桑原(2024)が、歴史、現状と課題、展望をまとめている。そこでは、東京都墨田区の先駆的事例が紹介されるとともに、1999年の中小企業基本法改正で、自治体が地域中小企業に対して地域の特性に応じた施策を企画立案し実施する責務を有することになり、以降中小企業振興基本条例を制定する自治体が増えてきたとしている。

2010年には「中小企業憲章」が閣議決定され、2014年には「小規模企業振興基本法」が施行される。これらを機に、市区町村による地域産業政策が本格的に動き出し、小規模企業と地域経済の振興をめざした「中小企業・小規模企業振興条例」の制定が各地で進むことになる。

中小企業振興基本条例については、大貝(2021)が、詳しい分析を行っているが、

2019年12月現在で条例制定自治体は全国で561(全自治体数の32.2%)を数え、県別の制定自治体の割合では、島根県が100%、70%以上は、栃木、大分、新潟、石川の4県であった。福井県は3市1町で23.5%に留まっていた。

条例制定年次をみると、1990年までは3自治体、1991年～2000年で8自治体、2001年～2005年で14自治体であったが、2006年以降、徐々に増えていき、2015年以降は急増傾向を示してきた。

これらの既存研究の成果を踏まえ、以下では福井県坂井市の中小企業振興計画を検討していくが、Ⅱでは、人口や産業構造を中心に、坂井市における中小企業経営環境の変化を述べ、Ⅲでは、中小企業振興計画の改定にあたって実施したアンケート調査の結果を分析し、Ⅳでは中小企業振興計画の内容を紹介し、最後に地方自治体による中小企業振興計画の今後のあり方について述べていくことにしたい。なお、本稿のⅠ、Ⅳ、Ⅴは松原が、Ⅱは森嶋が、Ⅲは原田が執筆した。

Ⅱ. 坂井市における中小企業経営環境の変化

1. 人口の推移

坂井市は福井県の北部に位置し、2006年に坂井郡の三国町・丸岡町・春江町・坂井町、4町が合併して誕生した。なお、これら4町以外の郡所属自治体であった芦原町と金津町は2004年に合併し、あわら市となった。坂井市は南部を九頭竜川が流れ、日本海に注ぎ込み、中部に坂井平野が広がり、西部には砂

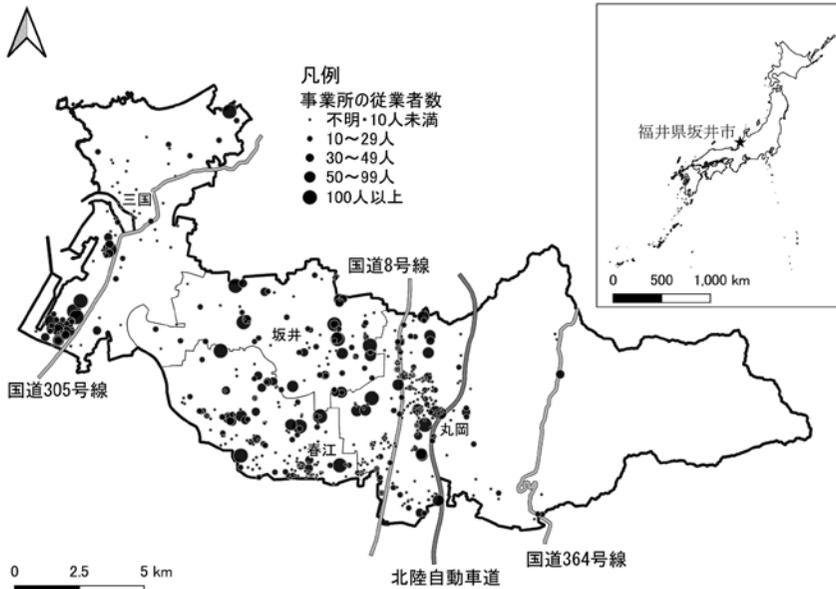


図2-1 坂井市の概況と製造業事業所の分布

出所：ベースマップについては国土交通省「国土数値情報」、総務省統計局「統計地理情報」、事業所については坂井市商工会の会員情報にウェブ検索や現地調査から得た情報を補足して原田作成。

丘地および丘陵地が広がる地域である。

坂井市は、歴史や産業、市街地形成などが異なる4つの地区から構成される(図2-1)。西側の三国地区は、江戸期に北前船の寄港地として栄えた三国湊と古い街並み、観光名所である東尋坊で知られ、南西部には臨海工業

団地「テクノポート福井」がある。これに対し、東側の丸岡地区は、丸岡城の城下町として中心市街地が形成され、細幅織物などの繊維工業が盛んで、国道8号線が南北に走り、北陸自動車道の丸岡インターチェンジがあり、交通の便がよく、南東部には福井県産業情報セ

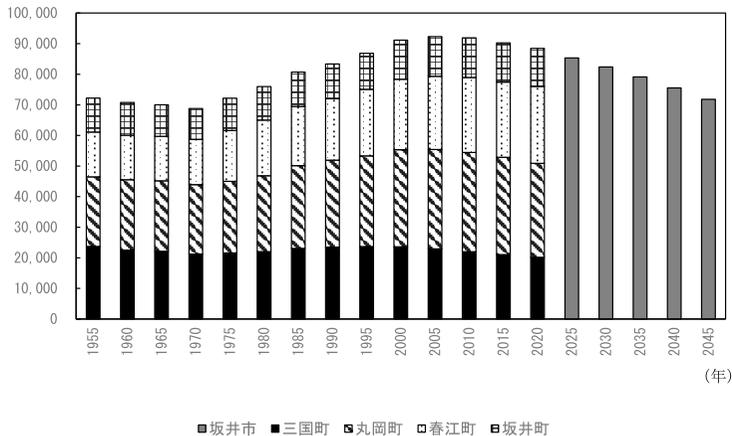


図2-2 旧町別人口推移と将来人口推計

出所：「国勢調査報告」各年版・「日本の地域別将来推計人口」より森嶋作成。

ンターを中心とした企業団地「ソフトパークふくい」がある。

図2-2は坂井市の人口の変遷を示す。坂井市全体の人口は、第二次世界大戦後やや減少するものの、1970年代を境に福井都市圏の郊外化の影響等を受け増加に転じ、2005年にピークとなる約92,000人を記録する。この後人口は減少に転じ、2020年には約88,000人である。

人口の増減状況は旧町ごとに異なり、三国町は1995年、丸岡町と坂井町は2005年をピークとし、以降減少傾向にあるのに対し、春江町は2020年に至るまで増加し続けている。この人口増減率は福井市中心部からの距離に連動しており、福井市寄りの南部では福井都市圏の郊外としての機能が高まっている。

図2-3から、人口増減の要因も変化していることがわかる。1990年代には人口の自然増減、社会増減ともプラスで双方が人口増加の要因となっていたのに対し、2000年を過ぎた頃から社会増減がほぼ0となり、2010年を過ぎて以降のはっきりした人口減少の要因

の大半が自然減であることがわかる。

2. 産業構造の変化

図2-4は、市内就業者の産業構成比率の変化を示す。1975年時点で第1次産業が23%を占めていた。この値は2020年の3.8%まで減少するが、値そのものは福井県の値より高く、相対的には農業の盛んな地域であるといえる。坂井平野では水稻に加え、六条大麦、そば、大豆が作付され、若狭牛の飼育もなされている。

第2次産業就業者比率は、1975年の34.2%から1990年の39.8%をピークに減少に転じる。

これに対し、第3次産業人口比率は増加傾向にある。ただし、第2次産業の比率は、福井県の値を上回り、産業大分類別の従業者数をみても最多は製造業の31%である（図2-5）。製造業に続いて従業者数の多い産業は、卸売業、小売業となっている。

事業所の規模についてみると、建設業や小

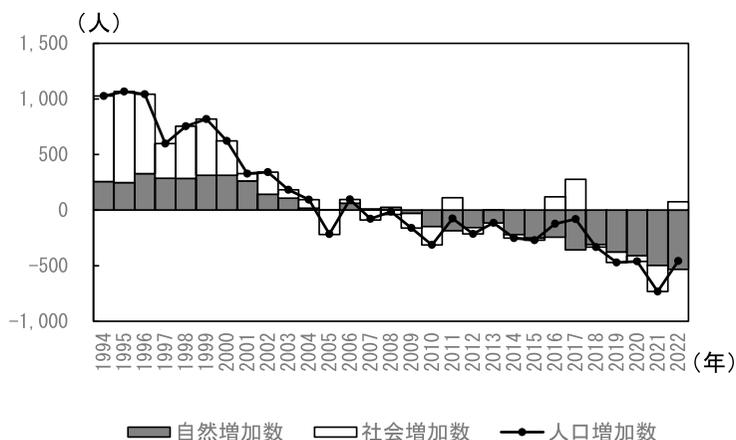


図2-3 要因別の人口増減

出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より森嶋作成。

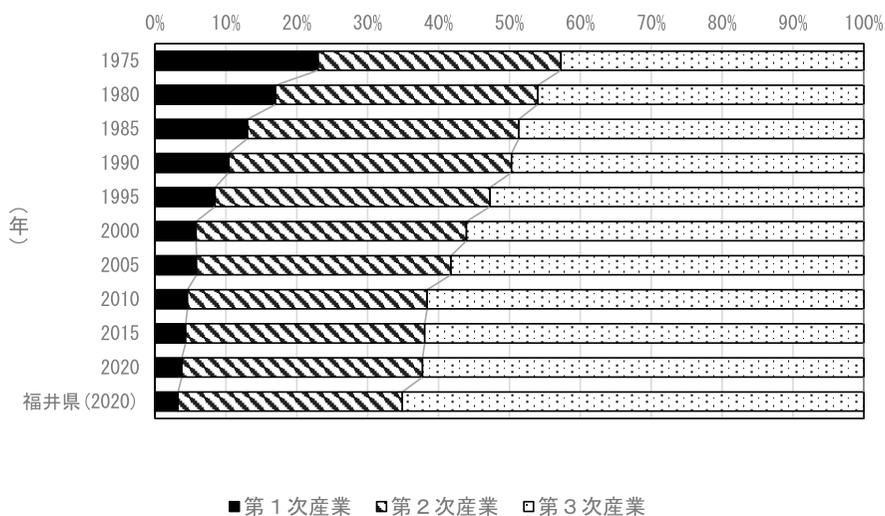


図2-4 産業大分類別の市内就業者数

出所：「国勢調査報告」各年版より森嶋作成.

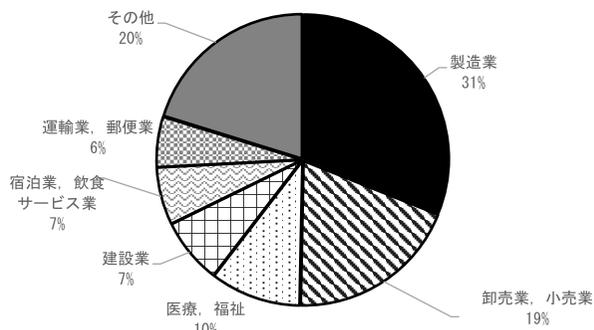


図2-5 産業大分類別の就業者数

出所：「経済センサス活動調査」(2021年)より森嶋作成.

売業においては、事業所の過半数が常用雇業者数5人未満の零細事業者小規模企業者である一方で、常用雇業者数百人以上の比較的大規模な事業所においては、製造業事業所の数が最も多い。

図2-6は、製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移をみたものだが、多少の増減はあるものの、大きな変化がないことがわかる。

次に産業中分類別の製造品出荷額等の推

移をみると、繊維工業は、1980年代まで最大の業種であったが、90年代以降減少に転じ、2000年～2010年にかけて減少率が大きくなっていった(図2-7)。2010年以降は増加する年もあり、横ばい傾向にある。福井県の繊維産業集積の変化については、松原・原田(2024)が詳しく分析しているが、「福井市以北の地域についてみると、旧市街地の周辺にかつてみられた合繊織物を中心とする集積は、丸岡の細幅織物を除いて、ほぼ完全に解

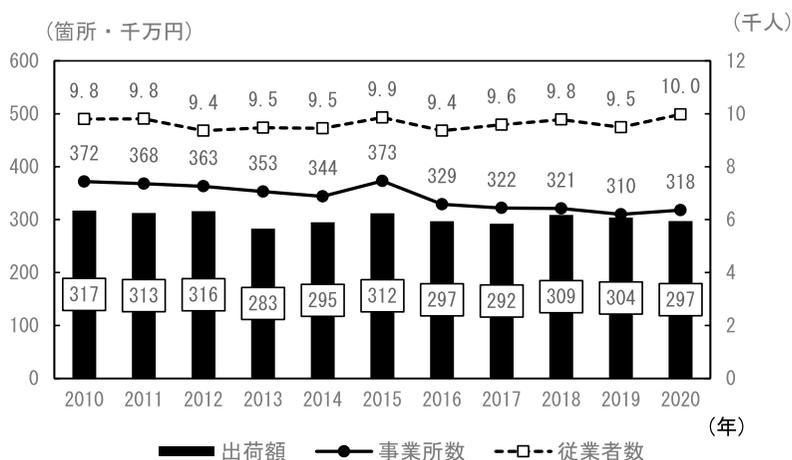


図2-6 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

出所：「工業統計表」各年度版より森嶋作成。

体しているが、代わってこの間新たに成長してきた企業や、県内外から新たに立地してきた工場が、福井市の北部から坂井市にかけて点在するに至っている。その結果、狭い地域に特定の業種・工程が集積するようなかつての状況はほとんど見出しなくなっているが、カーテンにおいては、福井市の森田地区から坂井市の春江地区にかけて染色や縫製の工場が多くみられる傾向があり、越前市に本社を置く丸幸せんい(株)のカーテン縫製部門や、石川県小松市に本店を置くサンコロナ小田グループのオーエスファクトリーが春江に、同じく石川県に本拠地を持つジャテックグループの(株)JCレースが坂井に進出するなど、集積が新たな集積を呼ぶような状況もみられる(pp.35-36)」との記述がある。

図2-7にもどると、繊維工業に代わって、1990年代以降、非鉄金属、化学、電子部品・デバイス・電子回路製造業が、坂井市工業の伸びを牽引するようになる。非鉄金属と化学については、1972年から福井県が福井市と坂井市にまたがる臨海部に造成した「テクノポート福井」への誘致企業によるもので、テ

クノポート福井企業協議会会員名簿によると、福井市には29社、坂井市には57社が名を連ねている。非鉄金属に関しては古河スカイと住友軽金属工業の経営統合により誕生した(株)UACJ福井製造所が、アルミニウム板製品の主力工場として規模が大きく(従業員数550名)、化学に関しては、中央合成化学(株)福井工場、(株)成和化成福井工場など、大阪からの進出工場が多い。両業種とも2008年のリーマンショックにより出荷額の減少がみられたが、2010年代には増減はあるものの、繊維とともに坂井市の製造業を支える三大業種となっている。

これに対し、電子部品・デバイス・電子回路製造業は、1980年代以降2000年代半ばまで出荷額を大きく伸ばしたが、2006年以降急減してきている。これは、1979年に設立された福井日本電気の変化によるものと考えられ、同社は日本の半導体産業の凋落を反映するものである²。

製造業の分布をみると、金属、化学、繊維の100人以上の工場がテクノポート福井に集まる一方で、繊維の工場は、30人未満の小

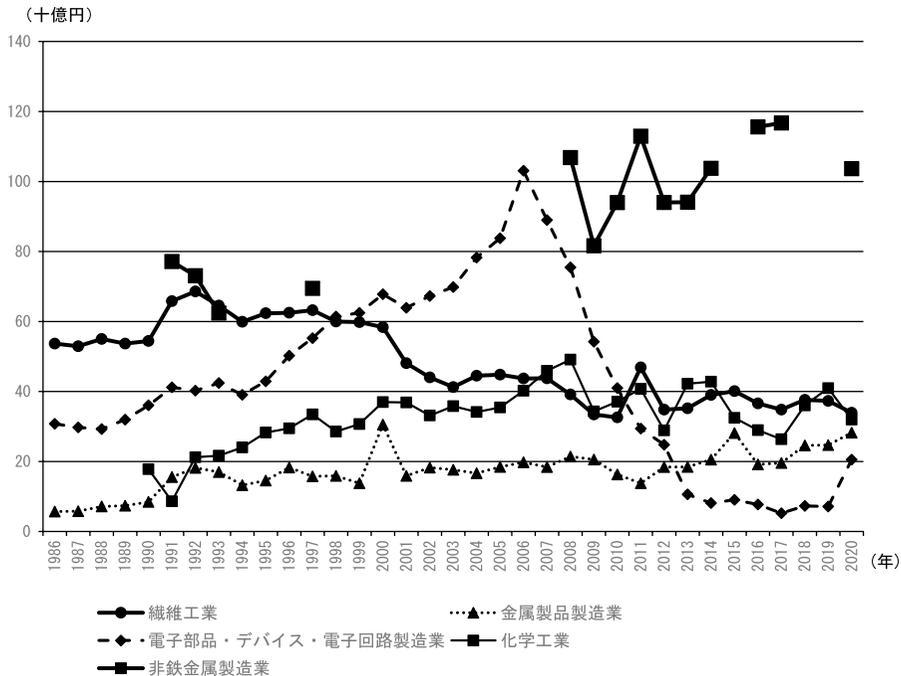


図2-7 産業中分類別の製造品出荷額等の推移

出所：「工業統計表」各年度版より松原作成

規模事業所を含め、丸岡に集積がみられるのに対し、春江には相対的に規模の大きな工場が点在している（図2-1）。丸岡、春江に比べると坂井の工場は多くないが、食料・飲料、プラスチック、電気機械・電子部品の工場が立地している。

続いて製造業に次いで従業者数が多く、事業所数は製造業を越え、同じく坂井市の主要産業である商業の従業者数と年間商品販売額の推移を図2-8に示す。坂井市は卸売中心性の高い都市ではなく、卸売業の販売額よりも小売業の販売額の方が大きい。ただし、小売

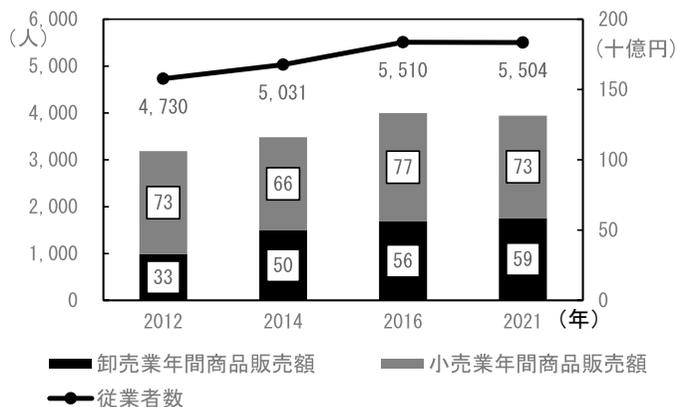


図2-8 商業の商品販売額と従業者数の推移

出所：「経済センサス活動調査」（2021年）より森嶋作成。

業の販売額があまり変わらないのに対し、卸売業の販売額は増加傾向にある。

Ⅲ. 坂井市中小企業振興に関するアンケート調査結果の分析

1. アンケート調査の実施概要と回答事業所の属性

福井県立大学地域経済研究所は、坂井市中小企業振興計画の策定にあたり、坂井市で事業を営む事業者から経営の実態や課題をうかがうとともに、既存の施策の利用状況や意見を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。

アンケート調査の対象については、坂井市商工会から提供を受けた1,790件の商工会会員のうち、坂井市外の住所で登録されている事業所や事業者団体を除く1,707件に、商工会加入率が高くない製造業、情報通信業、運輸業、医療・福祉などの業種を中心に独自に追加した293件をあわせて、2,000件を調査対象とした。なお、支店・支社・支所等の事業所については、坂井市に本社がある場合は対象とせず、坂井市外に本社がある場合は対

象に含めた。

このようにして抽出された市内2,000の事業所に対し、2024年7月22日～8月9日を回答期間として、郵送にてアンケート票を発送し、郵送あるいはオンライン（Google Form）にて638件の回答を得た（回答率31.9%）。なお、製造業と非製造業とでは、経営資源や市場の広がりなどに違いがあると予想されるため、選択肢の一部に違いをもたせた別々の調査票を送付しており、製造業は送付402件に対し147件、非製造業は送付1,598件に対し491件の回答を得た。

表3-1にアンケート回答事業所の地域構成を示す。地域別の内訳は、全事業所数、送付数、回答数で大差はなく、比較的バランスのとれた構成となっている。

また、表3-2に全体の業種区分を示す。経済センサス活動調査における民営事業所数を見ると、全体に占める割合が最も大きいのは小売業であり、それに製造業、建設業が続くかたちとなるが、回答事業所においては、製造業、建設業、小売業の順となった。このように多少の偏りはあるものの、回答事業所の業種構成は全体の業種構成から大きく逸脱するものではない。

表3-1 アンケート回答事業所の地域構成

地区名	回答数	送付数	経済センサス活動調査（2021年）における民営事業所数
三国	189 (29.6%)	567 (28.4%)	954 (26.5%)
丸岡	206 (32.3%)	676 (33.8%)	1294 (36.0%)
春江	134 (21.0%)	481 (24.1%)	888 (24.7%)
坂井	108 (16.9%)	276 (13.8%)	461 (12.8%)
無回答	1 (0.2%)	-	-
計	638	2,000	3,597

出所：アンケート調査結果より原田作成。

操業開始年に関しては、地域ごとに特色がみられる（図3-1 (a)・(b)）。非製造業では、古くからの商業地域である三国や丸岡では、「戦前」や「1945～1964年」に操業を開始した事業所が多いのに対して、春江や坂井では、2015年以降に操業を開始した事業所も多くなっている。一方、製造業では、繊維産業の発展がみられた丸岡や春江では操業が早い事業所が多いのに対して、テクノポートの造成により工業化が進んだ三国では、1985～1994年という特定年代に操業開始時期が集中する傾向が認められる。全体としては、製造業に

比べ、非製造業では操業開始時期が新しい事業所が多くなっている。

事業所の従業者数について問うた結果を図3-2に示す。非製造業では、0～4人の事業所が60.9%、従業者数20人未満の事業所が累計89.5%と、小規模な事業所が大部分を占める。一方、製造業では、特定階層への偏りが小さく、様々な規模階層にまんべんなく事業所が分布しており、非製造業と比べると、相対的に規模の大きい事業所が多い。なお、製造業の中では、食料・飲料、繊維、木材・紙・パルプなど軽工業で小規模事業所が多く、化

表3-2 アンケート回答事業所の業種区分

業種	回答数	送付数	経済センサス活動調査 (2021年)における 民営事業所数	本稿における分類名
農業	13 (2.0%)	29 (1.5%)	64 (1.8%)	農林水産業
林業	2 (0.3%)	3 (0.2%)	1 (0.0%)	
漁業	4 (0.6%)	4 (0.2%)	8 (0.2%)	
鉱業	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.0%)	建設・インフラ
建設業	110 (17.2%)	357 (17.9%)	414 (11.5%)	
電気・ガス・水道	2 (0.3%)	2 (0.1%)	7 (0.2%)	
製造業	147 (23.0%)	403 (20.2%)	575 (16.0%)	製造業
情報通信業	12 (1.9%)	39 (2.0%)	42 (1.2%)	情報通信業
運輸業	15 (2.4%)	60 (3.0%)	115 (3.2%)	運輸業
卸売業	19 (3.0%)	58 (2.9%)	171 (4.8%)	卸売・小売業
小売業	106 (16.6%)	366 (18.3%)	708 (19.7%)	
金融業・保険業	10 (1.6%)	21 (1.1%)	39 (1.1%)	金融・保険・不動産
不動産業・物品賃貸	6 (0.9%)	33 (1.7%)	83 (2.3%)	
学術研究・専門・技術サービス業	32 (5.0%)	95 (4.8%)	125 (3.5%)	専門・技術サービス業
宿泊業	12 (1.9%)	30 (1.5%)	38 (1.1%)	宿泊・娯楽業
娯楽業	2 (0.3%)	13 (0.7%)	29 (0.8%)	
飲食サービス業	44 (6.9%)	163 (8.2%)	300 (8.4%)	飲食サービス業
生活関連サービス業	34 (5.3%)	133 (6.7%)	274 (7.6%)	生活関連サービス・学習支援業
教育・学習支援業	5 (0.8%)	23 (1.2%)	86 (2.4%)	
医療・福祉	30 (4.7%)	74 (3.7%)	209 (5.8%)	医療・福祉
その他	33 (5.2%)	94 (4.7%)	302 (8.4%)	その他
計	638	2,000	3,591	

出所：アンケート調査結果より原田作成。

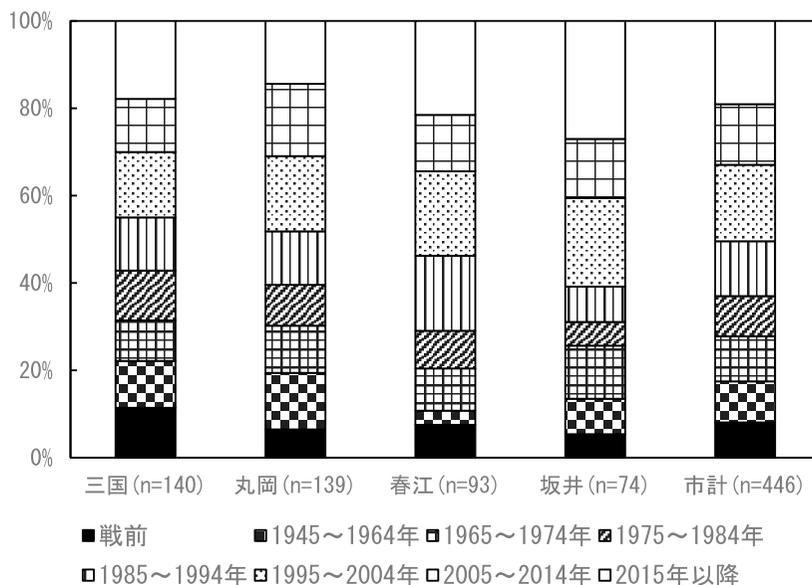


図 3-1 (a) 操業開始年 (非製造業)

出所：アンケート調査結果より原田作成.

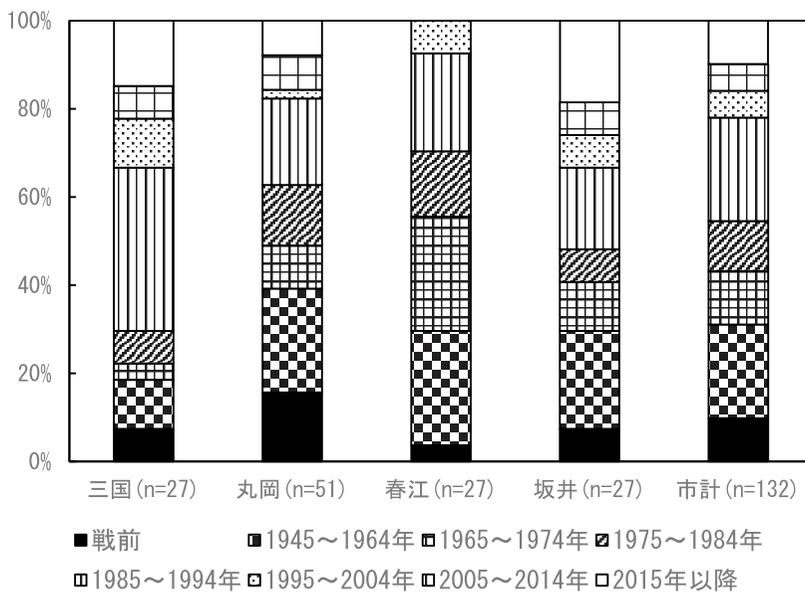


図 3-1 (b) 操業開始年 (製造業)

出所：アンケート調査結果より原田作成.

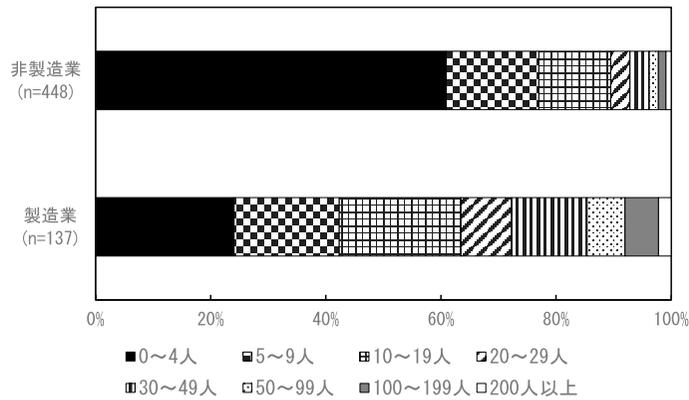


図3-2 事業所の従業員数

出所：アンケート調査結果より原田作成.

学では従業員数30人以上の事業所が過半を占める。

現在の操業地への立地理由について尋ねた結果が図3-3である。これによると、非製造業と製造業のいずれにおいても、「もともと住んでいた」が最も多い理由となっており、非製造業で66.7%、製造業で40.8%の事業所が回答している。実際、市内では、住居と事業所が兼用になっていたり、自宅の敷地

内に事業所が設けられている場合も少なくない。これに関連して、自由記述では「親族の土地」「もともと所有していた」というように、住まいそのものではないが融通が利く土地の存在をあげた回答もいくつかみられた。比較的大きな土地を必要とする製造業では、「土地の入手しやすさ」がそれに次いで多く、「土地の入手しやすさ」がそれに次いで多く、30.3%が回答している。「同業者の廃業により土地建物取得」「以前、整経の工場だった

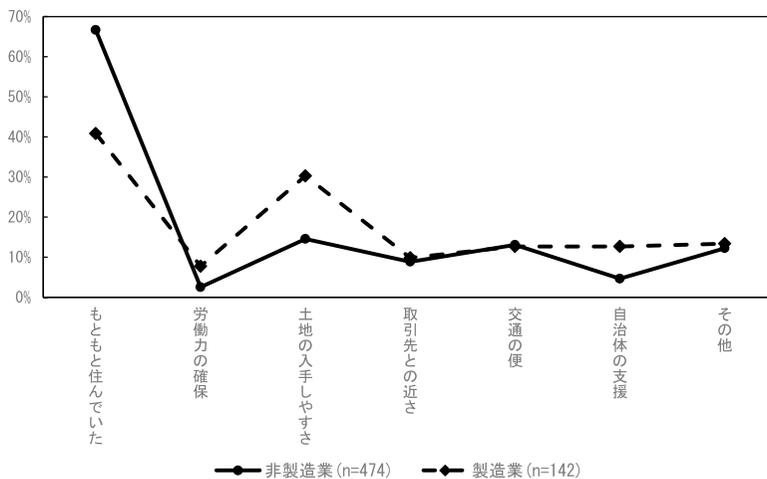


図3-3 拠点の立地理由

注：複数回答。各項目の回答数を、n（設問の有効回答数）で除した割合。

出所：アンケート調査結果より原田作成.

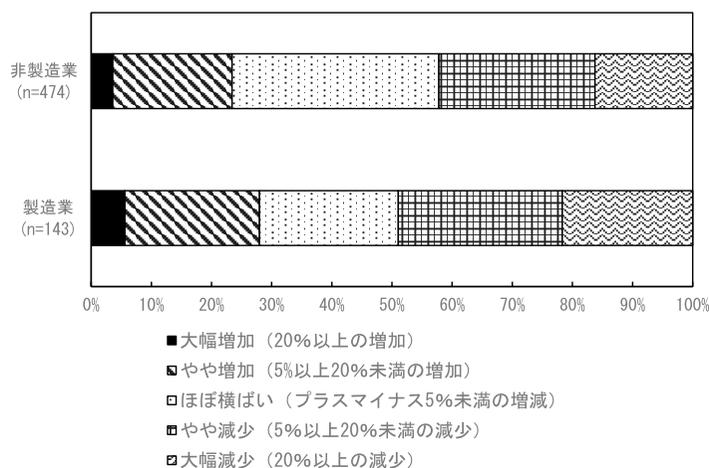


図3-4 コロナ以前と比べた売上状況

出所：アンケート調査結果より原田作成。

所をそのままかりた」といった、建物の入手しやすさを指摘する自由記述もこれに関連する。その他、自由記述として、「水が豊富」といった水に関する要因、広い駐車場の確保のしやすさなど、業種固有の要因への言及がみられた。

顧客の所在地については、非製造業事業所では坂井市内、その他の福井県内が大半を占めていた。製造業事業所では、仕入先は坂井市以外の県内が最も多く、関西方面や北陸の他県の割合がこれに続くのに対し、販売先は関西方面が最も多く、坂井市以外の県内、関東方面がこれに続いた。

2. 経営状況に関する分析

図3-4 はコロナ以前（2019年）と比べた現在の売上状況について問うた結果である。製造業と非製造業のいずれにおいても、「大幅減少」「やや減少」を足した値（以下「減少」とする）が、「大幅増加」「やや増加」を足した値（以下「増加」とする）を上回っており、

ここ数年間の事業所の経営悪化が憂慮される状況となっている。製造業では「ほぼ横ばい」以外のすべての項目において非製造業よりも割合が大きくなっており、特に「大幅減少」では、製造業21.7%、非製造業16.2%と、5.5ポイントの差が生じている。これらより、製造業では非製造業に比べて、事業所間の格差が拡大しているということができよう。

こうした売上の状況について、その理由を尋ねた結果が図3-5である。非製造業に比べて製造業は、特定の要因に回答が偏る傾向があり、非製造業ではそれに比べて要因が多様化している。ただ、回答が多い項目は両者で概ね共通しており、「原材料コストの上昇」をはじめ、電気代や人件費も含めた費用負担に関わる要因や、市場の拡大/縮小が多くなっている。

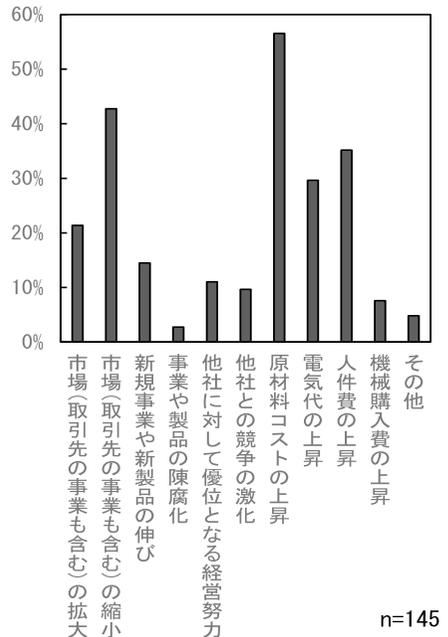
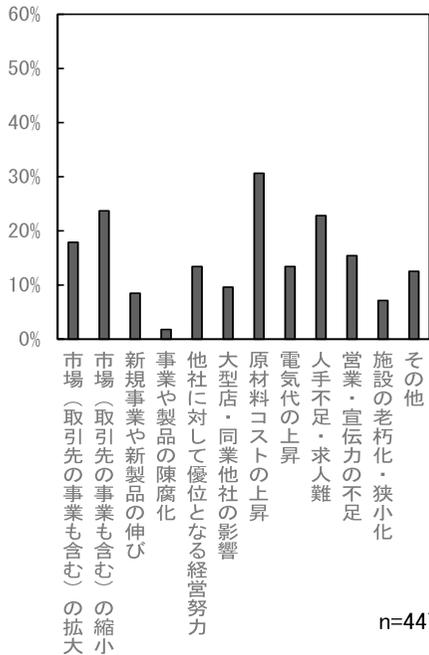


図3-5 売上増減の理由 (左: 非製造業、右: 製造業)

注: 複数回答。各項目の回答数をn (設問の有効回答数) で除した割合。
出所: アンケート調査結果より原田作成。

3. 経営課題に関する分析

経営課題に関する問いでは、非製造業と製造業のいずれにおいても、「人材の確保・育成」「販路の拡大・市場拡大」「経費高騰対策・価格転嫁」の回答割合が大きくなっており、平均得点も高い(図3-6)。また、「資金調達・資金繰りの改善」は、回答割合はいずれも2割程度であるが、平均得点は高くなっている。これに加えて、製造業では、「新製品の開発・新規事業への拡大」や「施設設備の老朽化への対応」の回答割合も大きくなっていることが注目される。一方、「BCP」や、製造業における「カーボンニュートラル」や「DX」への対応を経営課題として挙げている事業所は限定的である。

続いて、後継者の有無を問うた設問の結果

を図3-7に示す。全体としては、「未定・わからない」が34.7%を占め、「後継者はいない」(30.7%)、「ご子息が後継者」(23.4%)がそれに続き、他の項目の回答は限定的である。非製造業と製造業を比べると、前者では後者に比べ、「ご子息が後継者」「未定・わからない」の割合が小さく、「後継者はいない」の割合が大きい。これは、両業種における従業員数の違いにも起因するものであろう。

そこで、従業員規模と後継者の有無の関係を図3-8に示す。従業員0~4人の事業所とそれ以外の間には大きな違いがみられ、前者では「後継者はいない」の割合が突出して高く、49.3%が「後継者はいない」と回答しており、「未定・わからない」も含めると81.1%に上る。先に述べたように、この規模階層では従業員の高齢化も進んでおり、近い将来、多数

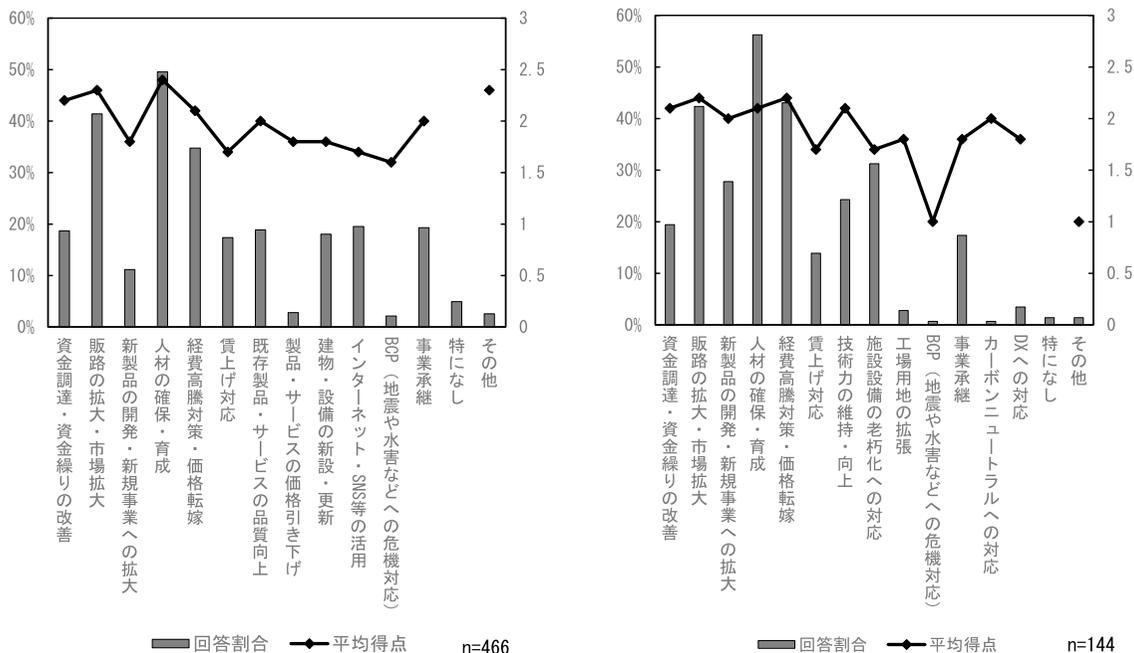


図3-6 主要な経営課題 (左：非製造業、右：製造業)

注：本設問では、課題の重要性が大きい順に上位3項目への順位の記載を求めている。上図の平均得点は、1位=3点、2位=2点、1位=1点として、各課題の合計点を算出し、それを回答数で除した値。また、回答割合は、各項目の回答数を、n（設問の有効回答数）で除した割合。
出所：アンケート調査結果より原田作成。

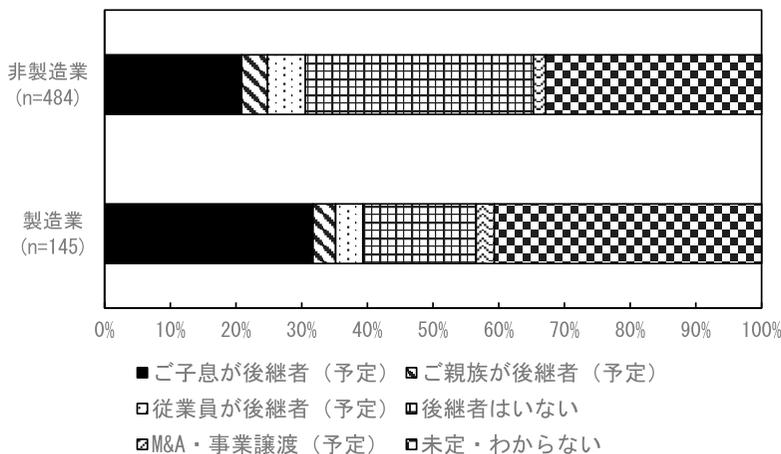


図3-7 後継者の有無

出所：アンケート調査結果より原田作成。

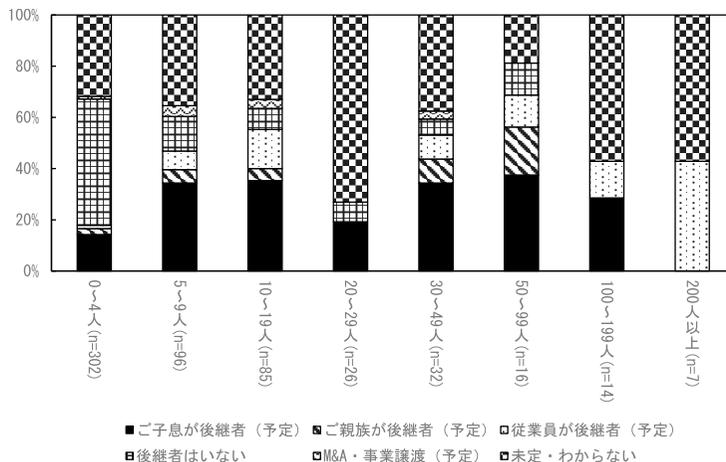


図3-8 従業者規模別の後継者の有無

出所：アンケート調査結果より原田作成。

の廃業の発生が懸念される。もちろん、こうした廃業を、事業所全体の新陳代謝の中で生じる自然な過程としてとらえることもできようが、事業所の廃業によって買い物難民の発生が予想される、貴重な技術が失われる、などの状況が予想される際には、事業承継を支援するなど、前もって対策を講じることが必要である。

本調査では、立地環境への評価を聞いているが、非製造業・製造業のいずれにおいてもポジティブな評価の比率がネガティブな評価の比率を上回り、交通の便や自然環境、土地の入手しやすさが評価されていることがわかる(図3-9 (a)・(b))。一方、ネガティブな評価が多くみられたのは、雇用や地域の市場といった、人口に関わる部分についてであった。

立地地域による違いもみられ、北陸自動車道のインターチェンジのある丸岡で「輸送や交通の便がよい」が多く、坂井で「賃料・地価が安い」が多く、三国では「輸送や交通の便が悪く」、「人口減少により市場が縮小」といったマイナス面の指摘が多く出された。

以上、坂井市に立地する事業所の状況や課題を把握してきたが、以下では、各論的に、個別の経営課題について尋ねた結果をみていくことにする。

まず、先ほど示したように、人材確保・育成は、多くの事業所にとって深刻な課題となっている。そこで、人手不足解消のための具体的な取組予定について尋ねた結果を図3-10に示す。人手不足の最も直接的な解決策は人を雇い入れることであることから、「正社員」の採用は、一番多い回答となっており、製造業では43.9%、非製造業では34.1%が選択している。これ以外では、製造業では、「業務効率化(設備投資)」「生産性向上(DX化)」「生産性向上(社員の能力開発)」といった、設備や従業員の生産性を向上させる取組が相対的に多く選択される傾向があったのに対し、非製造業では「有期雇用社員(パート)等の採用」「業務効率化(プロセスの見直し)」「賃上げ」といった、大きな初期投資を伴わずとも可能な取組が相対的に多く選択されていた。また、「外国人の採用」については、製造業では18.7%と一定の回答がみら

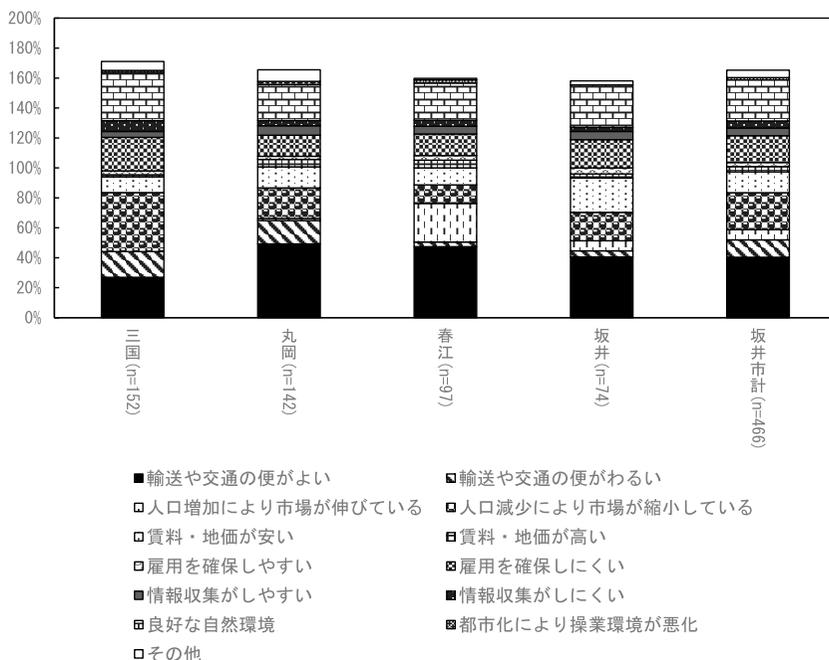


図 3-9 (a) 現在の立地環境への評価 (非製造業)

注：複数回答。各項目の回答数を、n（設問の有効回答数）で除した割合。
出所：アンケート調査結果より原田作成。

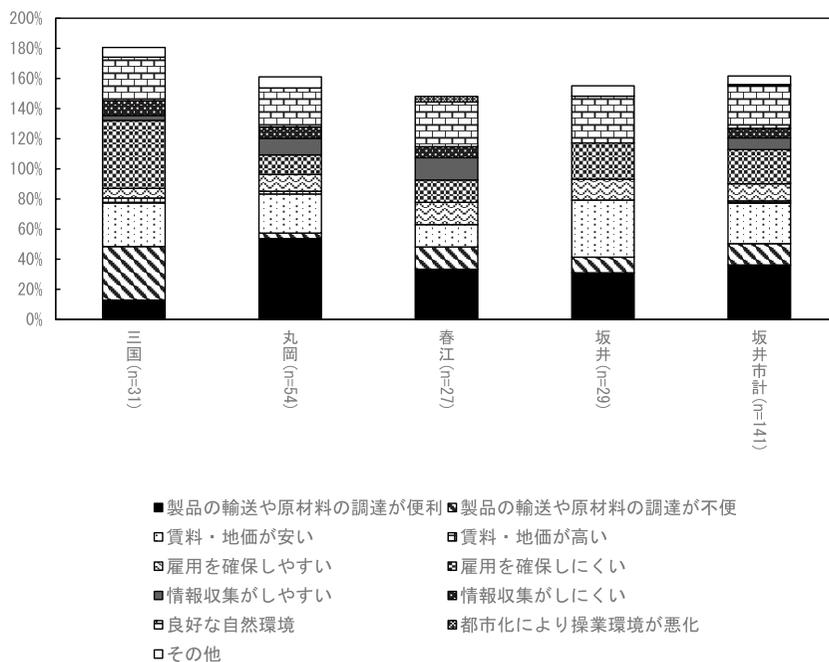


図 3-9 (b) 現在の立地環境への評価 (製造業)

注：複数回答。各項目の回答数を、n（設問の有効回答数）で除した割合。
出所：アンケート調査結果より原田作成。

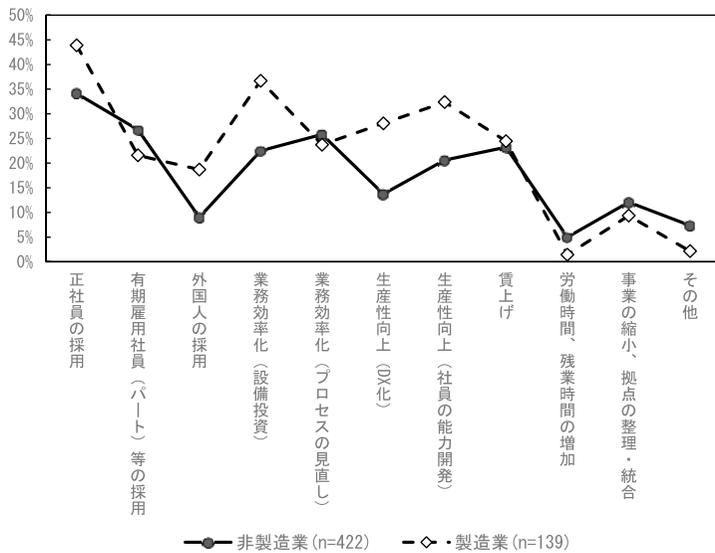


図3-10 人手不足解消のための取組予定

注：複数回答。各項目の回答数を、n（設問の有効回答数）で除した割合。
出所：アンケート調査結果より原田作成。

れたが、非製造業では9.0%と、消極的な結果となった。

先ほど、経営課題全体の中での優先度はそれほど高くないことを示したが、DX化の取り組みについては、製造業では「すでに取り組んでいる」（非製造業では「十分取り組んでいる」「取り組んでいると思う」の合計と

みなす）が非製造業に比べて多く、逆に非製造業では「関心がない」の割合が製造業に比べて顕著に大きくなっていった。

これを従業者規模別にみると（図3-11）、一部の例外を除き、概ね従業者規模が大きいほどDX化の取組を既に進めている傾向があり、逆に0～4人の事業所では「関心がない」

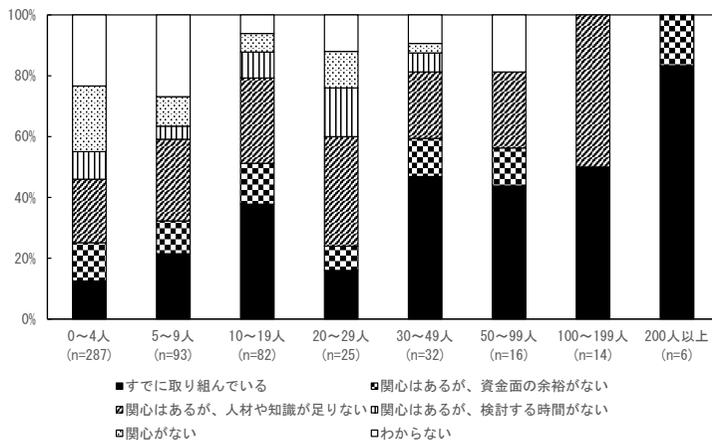


図3-11 従業者規模別のDX化の取り組み

注：非製造業の「十分取り組んでいる」と「取り組んでいると思う」を合算して、「すでに取り組んでいる」として集計している。
出所：アンケート調査結果より原田作成。

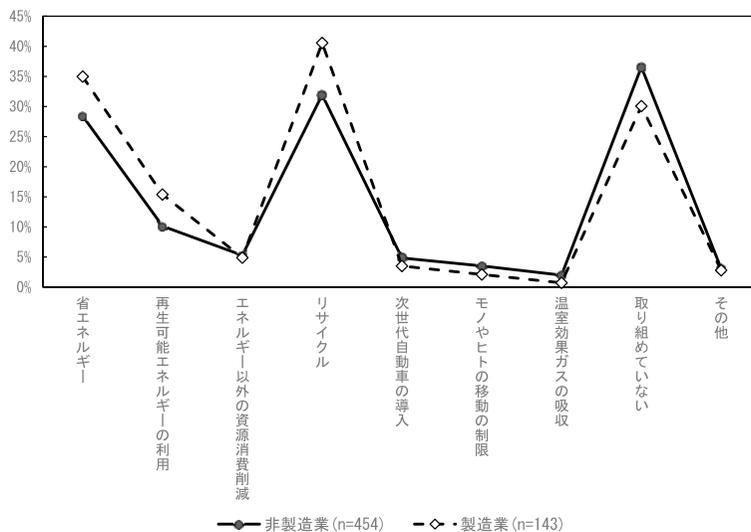


図3-12 カーボンニュートラルの取り組み

注：複数回答.各項目の回答数を、n(設問の有効回答数)で除した割合。
出所：アンケート調査結果より原田作成。

や「わからない」が、5~9人の事業所では「わからない」が多くなっていった。10~19人や20~29人の事業所では、関心はあるが資金面、人材面、時間の面などで取組を進められないと答えた事業所が多くなっており、DX化の支援に対する一定の需要が見込めるものと思われる。

現代の世界が直面する最重要課題の一つでありながら、経営課題全体の中での優先度は低くとどまったカーボンニュートラルの取り組みについても、個別に質問している(図3-12)。具体的な取組としては、「省エネルギー」や「リサイクル」が多く選択されていた。ただし、省エネルギーの度合いやリサイ

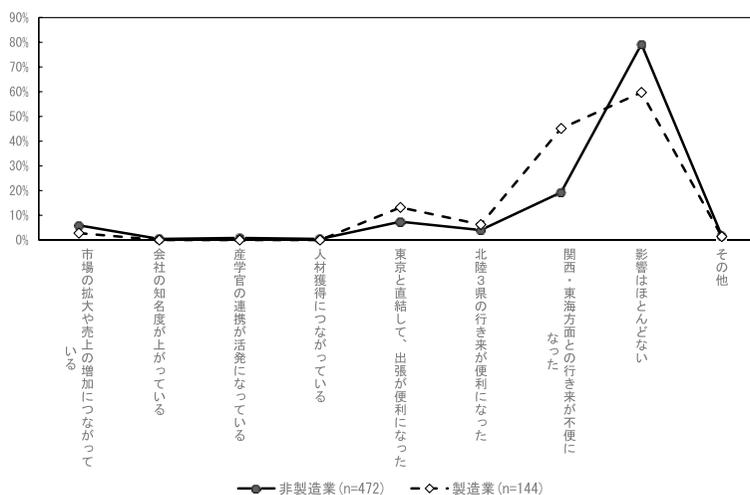


図3-13 北陸新幹線敦賀延伸の影響

注：複数回答.各項目の回答数を、n(設問の有効回答数)で除した割合。
出所：アンケート調査結果より原田作成。

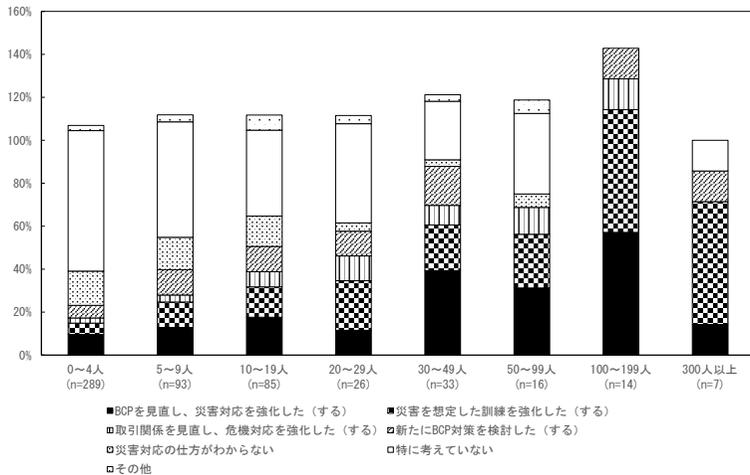


図3-14 従業者規模別のBCP対策

注：複数回答。各項目の回答数を、n(設問の有効回答数)で除した割合。
出所：アンケート調査結果より原田作成。

クル率、リサイクルの難易度等についての具体的な情報はここでは尋ねていないため、それぞれの取り組みがどれだけ意義あるものかについては、この回答だけでは推し量ることは困難である。一方で、「取り組めていない」と回答した事業所も、非製造業で36.6%、製造業で30.1%と、3割近くみられる結果となった。

本アンケートを実施した2024年は、北陸新幹線敦賀延伸の年に当たり、事業所の活動にも変化が予想されたため、その影響について個別に質問している(図3-13)。これをみると、多くの事業所が福井県内を主たる商圏とする非製造業では、79.2%の事業所が「影響はほとんどない」と答えている点が注目される。製造業でも、影響はほとんどないが最も多く回答されていたが(59.7%)、顧客の分布の広がりが大きい同産業では、非製造業に比べて「東京と直結して、出張が便利になった」や、逆に「関西・東海方面との行き来が不便になった」との回答も多く、特に後者については、繊維や化学を中心に、関西方面を

主たる顧客とする事業所が多いこともあって、45.1%と回答割合が大きかった。

同じく本アンケートを実施した2024年は、年初に能登半島地震が発生し、災害対策の重要性を実感させられた年でもあった。そこで、BCP対策の取り組みについてみると、非製造業と製造業のいずれにおいても、過半の事業所が「特に考えていない」と答えており、BCPへの意識・関心は、決して高いとはいえない状況である。ただ、これには従業者規模に応じて顕著な違いがみられる(図3-14)。すなわち、概ね従業者規模が大きいほど、何らかの取り組みを進めた(あるいはその予定)の事業所が多くなるのに対し、事業所規模が小さいほど、「災害対応の仕方がわからない」「特に考えていない」の割合が大きくなる。

4. 坂井市の企業支援策の認知と評価

本アンケートでは、坂井市が行っている既存の中小企業振興政策の概要を示して、それぞれに対する認知や利用の有無、評価を尋ね

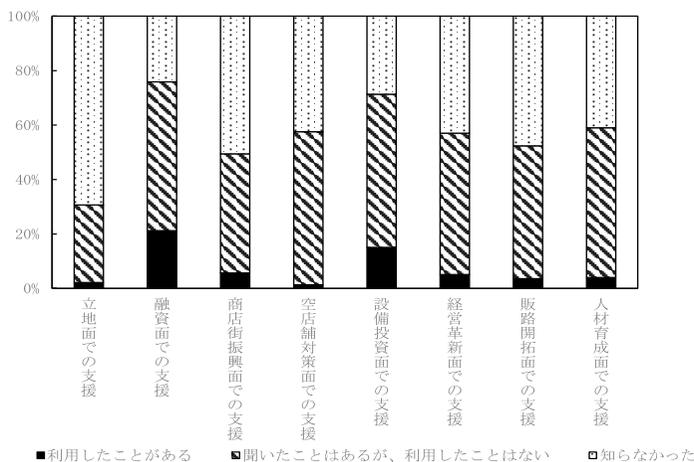


図3-15 (a) 既存の中小企業支援施策への認知・利用状況 (非製造業)

出所：アンケート調査結果より原田作成。

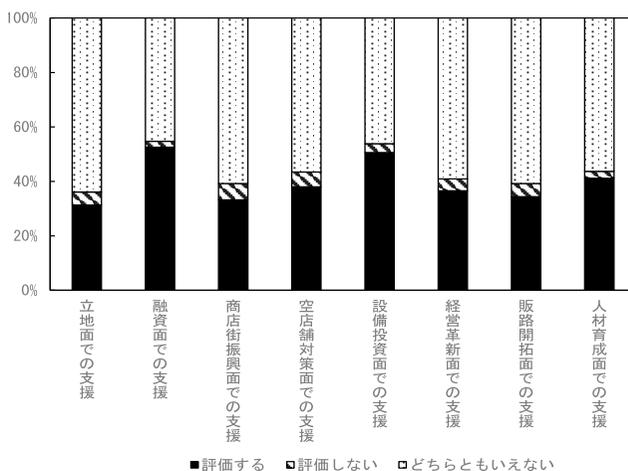


図3-15 (b) 既存の中小企業支援施策への評価 (非製造業)

出所：アンケート調査結果より原田作成。

ている。

非製造業について、「利用したことがある」割合が大きいのは、融資面での支援や設備投資面での支援といった、幅広い事業所を対象とする施策である(図3-15 (a))。逆に、「立地面での支援」「商店街振興面での支援」といった、対象となる事業所が限定される施策では、「知らなかった」の割合が大きい。また、「空き店舗対策面での支援」や「人材育成面

での支援」は、「利用したことがある」事業所は限られるが、「聞いたことはあるが、利用したことはない」と回答した事業所の割合は大きい。

そもそも認知していないと評価が難しいことから、評価に関しては、認知・利用状況と連動する傾向があり、「評価する」の割合は、融資面での支援や設備投資面での支援が大きく、立地面での支援や商店街振興面での支援

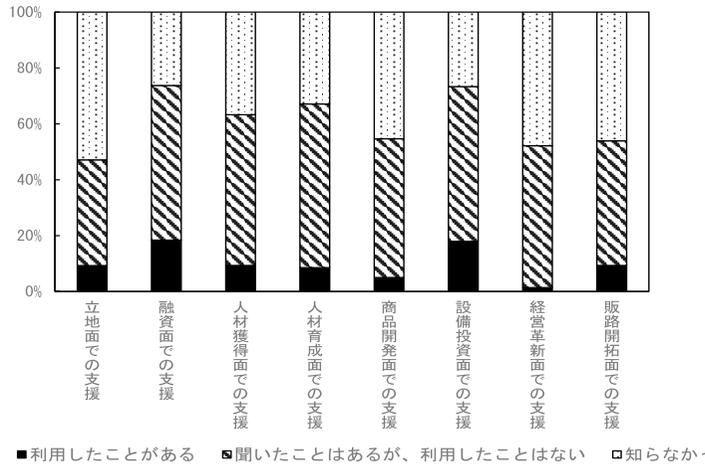


図3-16 (a) 既存の中小企業支援施策への認知・利用状況（製造業）

出所：アンケート調査結果より原田作成。

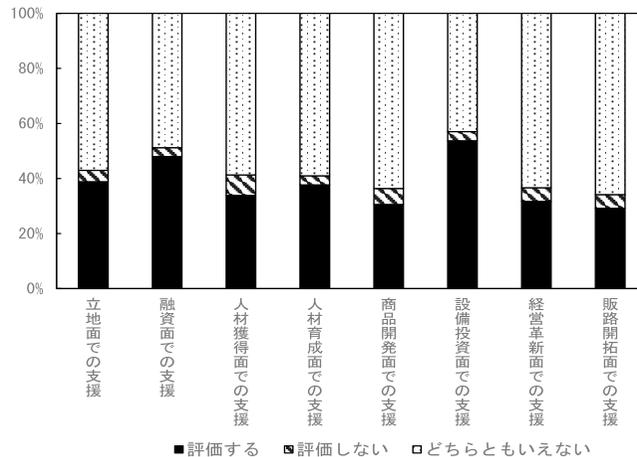


図3-16 (b) 既存の中小企業支援施策への評価（製造業）

出所：アンケート調査結果より原田作成。

で低くなる傾向がみられた（図3-15 (b)）。

製造業でも、非製造業と概ね同様の傾向がみられ、融資面での支援や設備投資面での支援で、「利用したことがある」の割合が大きく、立地面での支援で「知らなかった」の割合が大きい（図3-16 (a)）。また、人材育成面での支援では、「聞いたことはあるが、利用したことはない」の割合が大きくなっている。経営革新面での支援については、「利用したことがある」割合が顕著に低い。

評価についても、やはり融資面での支援や

設備投資面での支援で「評価する」の割合が大きい（図3-16 (b)）。一方、商品開発面での支援、経営革新面での支援、販路開拓面での支援は「評価する」の割合が小さく、人材獲得面での支援では、「評価しない」の割合が相対的に大きくなっている。

5. 今後の事業展開と期待する施策

次に、今後の事業展開について尋ねた結果が図3-17である。回答が多い順に「現状を維

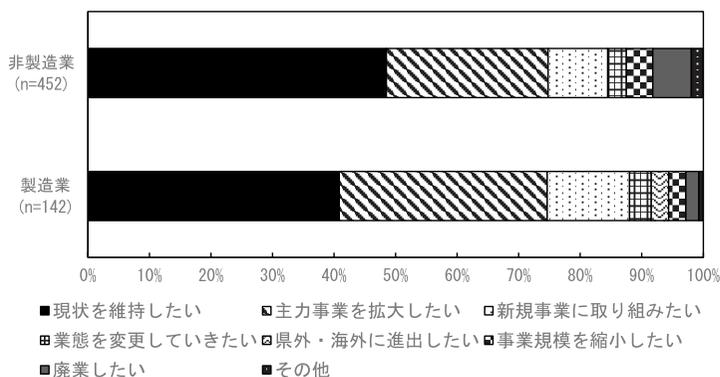


図3-17 今後の事業展開

出所：アンケート調査結果より原田作成.

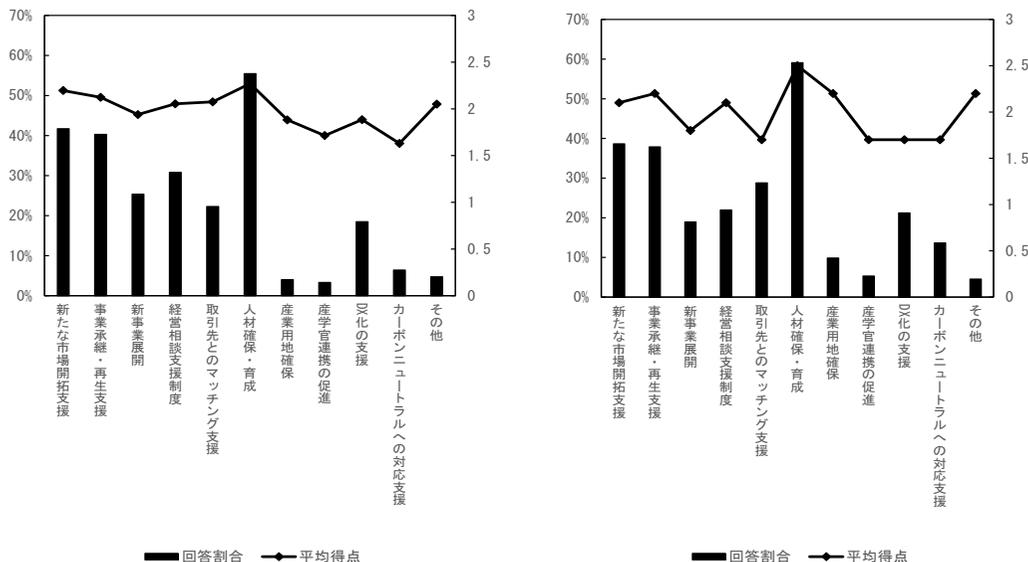


図3-18 期待する施策 (左：非製造業、右：製造業)

注：本設問では、重要性が大きい順に上位3施策への順位の記載を求めている。上図の平均得点は、1位=3点、2位=2点、1位=1点として、各施策の合計点を算出し、それを回答数で除した値。また、回答割合は、各項目の回答数を、r(設問の有効回答数)で除した割合。

出所：アンケート調査結果より原田作成.

持したい」(46.7%),「主力事業を拡大したい」(28.1%),「新規事業に取り組みたい」(10.6%)となっており、現状維持か事業拡大の方針を持つ事業所が多くなっている。製造業と非製造業を比べると、非製造業では「現状を維持したい」「事業規模を縮小したい」「廃業した

い」といった消極的な回答が多いのに対して、製造業では「主力事業を拡大したい」「新規事業に取り組みたい」といった積極的な回答が相対的に多い結果となっている。

最後に、今後期待する施策について尋ねている(図3-18)。非製造業と製造業のいずれ

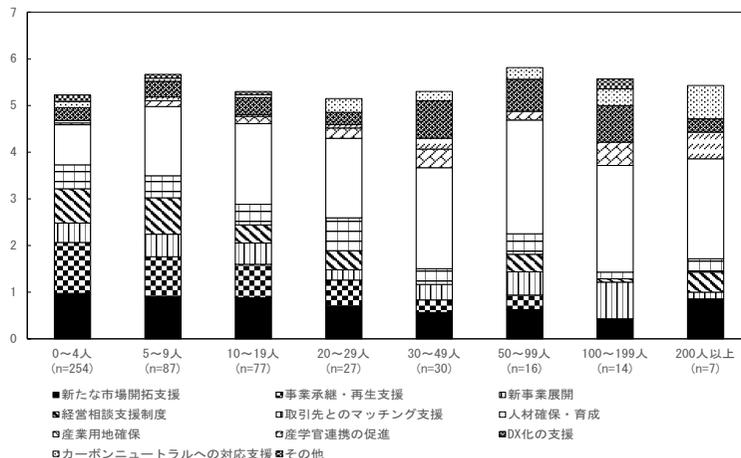


図3-19 従業者規模別の期待する施策

注：本設問では、重要性が大きい順に上位3施策への順位の記事を求めている。上図の平均得点は、1位=3点、2位=2点、1位=1点として、各施策の合計点を算出し、それを回答数で除した値。また、回答割合は、各項目の回答数を、n(設問の有効回答数)で除した割合。

出所：アンケート調査結果より原田作成。

においても、「人材確保・育成」が回答割合・平均得点ともに最も大きい。「新たな市場開拓支援」「事業承継・再生支援」がそれに次いで大きくなっている。

従業者規模別にみると(図3-19)、「新たな市場開拓支援」は、いずれの階層でも同様に期待されているのに対し、「事業承継・再生支援」は、従業者規模が小さいほど得点が高い。また、「経営相談支援制度」も、小規模の事業所を中心に回答が多い。一方、人材確保・育成以下の「産業用地確保」「産学官連携の促進」「DX化の支援」「カーボンニュートラルへの対応支援」といった施策は、従業者規模が大きい事業所で多い傾向が認められる。

Ⅳ. 坂井市における中小企業振興の課題と新たな中小企業施策

これまでにみた坂井市の中小企業の現状とアンケート調査結果を踏まえると、坂井市に

おける今後の中小企業振興の課題は、以下のようによまとめることができる。

坂井市の生産年齢人口は2020年の約51,000人から2050年には33,000人にまで減少する見込みで、中小企業を支える人材の不足や人口の減少や高齢化、労働環境の悪化が懸念される。アンケート結果をみても、期待する施策として、非製造業、製造業ともに、「人材確保・育成」が最も優先順位が高く、次いで、「新たな市場開拓支援」「事業承継・再生支援」の順になっていた。これらは経営課題におおむね対応したものであったが、売上増減の理由に、「原材料コストの上昇」をはじめ、電気代や人件費も含めた費用負担の増大が重くのしかかっている状況下では、「経費高騰対策・価格転嫁」が切迫した課題といえる。また、製造業においては、「新製品の開発・新規事業への拡大」「施設設備の老朽化への対応」を挙げる回答も多く、こうした点に配慮した施策が求められる。

人手不足への対応については、製造業では、「業務効率化(設備投資)」や「生産性向上(DX

表4-1 第二次坂井市中小企業振興計画の概要

9つの柱	主な事業名	新規・拡充施策
1. 経営の革新及び起業の促進	企業立地促進助成、経営革新支援、空家活用ビジネス支援、新規創業支援	D X促進支援、企業の成長支援
2. 経営資源の強化	展示会出展支援、設備投資等支援、新商品開発支援、副業プロ人材活用支援	技術・技能継承への支援、販路拡大支援
3. 資金調達円滑化	中小企業振興資金融資、信用保証料補給、マル経融資利子補給	融資制度等の拡充又は新設
4. 地域資源を活かした創造的な事業活動の促進	商店街等振興補助、知的財産権取得活動、うららの極味膳推進	研究開発力強化支援、クリエイティブ産業創出支援
5. 人材の育成及び雇用の促進	中小企業人材育成支援、企業キャリアアップ促進	中小企業人材確保支援、外国人材活用の支援
6. 経済的、社会的環境変化への適応の円滑化	社会経済情勢に応じた臨時的な支援、域内経済循環の活性化	B C P策定の強化
7. 教育・学術研究機関との連携強化	教育、学術研究機関との連携の推進	脱炭素社会に向けた産学官民連携の推進
8. 地域特有の観光資源を活用した産業の振興	観光ビジョン戦略事業、観光拠点整備事業	北陸新幹線開業を活かした誘客
9. 農商工連携及び経営の多角化	農林漁業者の新事業創出、農林漁業者と中小企業とのマッチング	D X化への支援、6次産業への支援
10. その他の施策	商工会活動助成、広域連携施策	窓口手続きのオンライン化

出所：「第二次坂井市中小企業振興計画（案）」2025年より抽出。

化)」、非製造業においても、「業務効率化（プロセスの見直し）」が挙げられ、D X化の取り組みを支援する施策が求められる。非製造業・製造業ともに、関心があるのにできない理由としては、「人材や知識が足りない」が最多で、小規模事業所ほど、取り組めていない事業所が多くなっている。

統計データによると、常用雇用者が5人未満の事業所が全体の7割近くを占め、零細事業所が多くなっている。アンケート結果によると、D X化とともに、カーボンニュートラルへの取り組みやB C P対応において、とくに非製造業の小規模事業所者では、「取り組めていない」との回答が多くあった。「人材や知識が足りない」であるとか、「災害対応の仕方がわからない」とする回答も多くみられたが、専門家の派遣や研修などの実施が求められる。

アンケートによるこれまでの施策への評価については、非製造業、製造業ともに利用実

績・認知度が高いのは「融資面での支援」や「設備投資面での支援」であり、これらの政策については、引き続き実施していくことが求められる。

これに対し、認知度が低いのは「立地面での支援」であり、これについては、広報・宣伝を強化していくことが重要となる。また、評価が低いのは、非製造業で「商店街振興面の支援」、製造業では「人材獲得面での支援」、商品開発面での支援、経営革新面での支援、販路開拓面での支援」となっており、施策の見直しが必要といえよう。

以上、課題の整理を行ったうえで、坂井市中小企業振興計画の改定案がまとめられた。第二次坂井市中小企業振興計画（案）は、第二次振興計画の目的、位置づけ、計画期間を記載した「はじめに」に続き、第1章「坂井市中小企業振興基本条例の概要」、アンケート調査結果を含む第2章「中小企業の現状と課題」、第3章「9つの柱に基づく施策の展

開」, 第4章「計画推進に向けて」の4章構成になっている。以下では, 第3章の9つの柱に基づく施策において, 新たに打ち出された施策を中心に今回の改定の特徴をみていくことにしよう(表4-1)。

第1の柱「中小企業者の経営の革新及び起業の促進を図るための施策」では, これまでの「企業立地促進助成事業」や「新規創業支援事業」に加えて, 「DXの促進に対する支援」と, 県のベンチャー支援事業や国のスタートアップ・エコシステム創出支援事業を活用した「企業の成長支援」が新たに打ち出された。

第2の柱「中小企業者の経営資源の強化を図るための施策」では, 「設備投資等支援事業」や「新商品開発支援事業」, 「副業プロ人材活用支援事業」などに加えて, 「中小企業者の技術・技能継承への支援」と北陸新幹線などの交通アクセスを活かした「中小企業者の販路拡大支援」が掲げられることになった。

第3の柱「中小企業者の資金調達の円滑化の促進を図るための施策」では, 「融資制度等の拡充又は創設」が盛り込まれた。

第4の柱「中小企業者の地域資源を活かした創造的な事業活動の促進を図るための施策」としては, 市内にある産業技術総合研究所等との連携による「研究開発力強化支援」, 「クリエイティブ産業創出支援」が新たに打ち出された。

第5の柱「中小企業者の人材の育成及び雇用の促進を図るための施策」では, 企業PRに関する取り組み支援などの「中小企業人材確保支援」と「外国人材活用の支援」が具体化されることになった。

第6の柱「中小企業者の経済的, 社会的環境の変化への適応の円滑化を図るための施

策」では, 「BCP策定の強化」が特記されることになった。

第7の柱「中小企業者と教育・学術研究機関との連携の強化を図るための施策」では, 「脱炭素社会に向けた産学官民連携の推進」が新たに打ち出された。

第8の柱「地域特有の観光資源を活用した産業の振興を図るための施策」では, 「北陸新幹線開業を活かした誘客」が強調されている。

第9の柱「農商工連携及び各次産業の経営の多角化の促進を図るための施策」では, 農商工連携事業における「DX化への支援」と6次産業への支援が新たに打ち出されている。

これらに加え, 「その他の施策」では, 「窓口手続きのオンライン化」が新たに加えられた。また, 今回新たにKPIとロードマップが示された点も, 最近の国の施策動向に合わせた形になっている。

KPIのリストは, 表4-1の下線で示したように, 「空家活用ビジネス支援事業」, 「DXの促進に対する支援」, 「設備投資等支援事業」, 「新商品開発支援事業」, 「中小企業者の販路拡大支援」, 「中小企業人材育成支援事業」, 「外国人材活用の支援」, 「BCP策定の強化」の各項目について数値目標が示された。

また, 進捗管理と検証の箇所では, 主な施策のロードマップを示し, 中小企業振興懇話会において, 毎年施策の検討及び進捗の評価を行っていくこと, 3年間をめぐりに振興計画の検証を行うことが明示されている。

V. おわりに

長山（2024）は、近年の国の中小企業政策について、「生産性とイノベーションという点で、中堅企業やスタートアップ企業に政策対象の重心を移している」（p.288）とし、「別建てにした小規模企業支援が『大廃業時代』を前に諦められ軽視されていき、一方の中規模企業へと政策対象が絞り込まれ、結果的に中小企業政策体系がリストラされた格好となっている」（p.290）と述べている。

本論文では、福井県坂井市の中小企業振興計画の改定を取り上げてきたが、改定にあたって行ったアンケート調査結果では、DXへの対応、カーボンニュートラルへの対応、BCPへの対応など、国が推し進めようとしている政策に対して、一定程度の規模の製造業企業では対応可能なものの、非製造業の多数の小規模事業者では対応が難しいことが認められた。これに対しては、知恵を絞った施策展開が必要になるだろう。

「坂井市中小企業振興計画策定懇話会」の議論の中でも、国が掲げるスタートアップ創出に関して、東京などの大都市圏では、ベンチャーキャピタルなどによる資金調達の可能性があり、法務や財務などのサポートをする専門企業群が豊富にあるのに対し、地方都市ではそうした条件が限られており、現実的ではないとされ、施策の前面に出すことは控えられた。これに対し、クリエイティブ産業創出支援については、北前船の湊や城下町といった地域特性を活かし、空き家を活用した事業展開の可能性もあり、実現可能な施策として位置づけられた。

商店街振興についても、東京の吉祥寺や世

田谷などでみられるスモールビジネスやソーシャルビジネスの事業活動とローカルコミュニティの双方向的な関わりによるにぎわいの創出は、「車社会」で人口減少が進む地方都市で同様に取り組むことには無理があるように思われる。ただし、コミュニティスケールでの活動に光を当ててみていけば、商店街振興の可能性がないわけではなく、同じ地方都市の内部でも地区による違いを考慮したきめ細かい施策が求められる。

冒頭で取り上げた中堅企業を支援の対象とする国の施策の動きについては、坂井市のみならず、福井県の施策においても、従来通りの中小企業支援に大きな変化が未だみえない。地方自治体における中小企業政策については、国の施策の動きにより能動的に対応することが求められるとともに、地域の特性にあわせた独自の施策を打ち出していくこと、そうした複眼的視点をもった施策展開が重要になるといえる。

【参考文献】

- 大貝健二（2021）「中小企業振興条例の現段階」『中小企業季報（大阪経済大学）』2020 No.4, pp.19-34.
- 桑原武志（2024）「自治体による中小企業政策」（植田浩史ほか『中小企業・ベンチャー企業論—グローバルと地域のほざまで—〔新版〕』有斐閣）pp.235-252.
- 佐竹隆幸（2021）『中小企業政策論—持続可能な経営と新しい公共』関西学院大学出版会.
- 中小企業政策審議会（1991）『90年代の中小企業ビジョン』
- 中小企業政策審議会（2021）『中小企業政策

審議会基本問題小委員会制度設計ワーキンググループ中間報告書』。

長山宗広 (2024)「中小企業政策を学ぶー歴史の変遷からの検討」(長山宗広ほか『地域とつながる中小企業論』有斐閣) pp.263-291.

松原 宏(2022)「地域経済政策の軌跡と展望」(松原 宏編『地域経済論入門 (改訂版)』古今書院) pp. 224-240.

松原 宏・原田大暉 (2024)「福井県における繊維産業集積の変化と脱炭素社会に向けた課題」『ふくい地域経済研究』39, pp.21-48.

安田武彦編 (2021)『中小企業論ー組織のライフサイクルとエコシステム』同友館.

注)

1 福井県坂井市では、2013年10月に制定された「坂井市中小企業振興基本条例」に基づき、中小企業者への支援を総合的かつ計画的に実施するため、2015年3月に「中小企業振興計画」を策定した。計画策定から10年目を迎えたことから、新たな振興計画を策定することになり、この改定業務を2024年度に福井県立大学地域経済研究所が坂井市より受託することになった。本稿は、受託研究に関わった松原、森嶋、原田が、振興計画の改定にあたり実施した中小企業へのアンケート調査結果を紹介するとともに、中小企業振興計画の改定内容を検討しようとするものである。なお、改定にあたっては、3回にわたり「坂井市中小企業振興計画策定懇話会」が開催されたが、本稿はそこでの議論も参考にしている。懇話会委員の皆様、事務局の坂井市産業政策

部商工労政課の皆様、アンケート調査にご協力いただいた半澤政丈会長をはじめとした坂井市商工会の皆様には、あつくお礼申し上げます。

2 福井新聞ONLINE 2012年7月4日記事「ルネサス工場売却・閉鎖に高まる不安 福井市坂井市、困惑隠せず」によると、坂井市春江町大牧にあった日本電気福井工場は、パワーデバイスやLSIといった半導体の組み立てを行っていたが、2008年に関西日本電気と合併し、NECセミコンダクターズ関西の福井工場となり、10年4月にルネサス関西セミコンダクタに社名が変わり、その後、ジェイデバイスに売却され、現在はアムコー・テクノロジー・ジャパン(春江)となっている。